

企業より②「内作“小さな BCP”構築マニュアルで、グループ全体の事業継続力強化」

荻原 毅（株式会社リコー内部統制室リスクマネジメント部 部長）

リコーでは現在、内作による“小さな BCP”構築マニュアルでグループ全体の事業継続力強化を図っています。荻原氏は「内作」という言葉がいいかは分からないが、自分たちで、自分たちのものを作ってきた。立派なマニュアルではなく、あくまでも内輪のもの。さらに BCP のマニュアルではなく、「BCP を作るためのマニュアル」と述べています。

同社では 2007 年から BCP 構築を開始。当時は社員らによる手探りで BCP を策定していました。部署ごとに作成しているため文書化が不十分で、社内でも統一性がなく、構築した BCP が正しいかどうか分からない状況の中、東日本大震災を迎えました。その後、当時の反省を踏まえ経済産業省からの声かけもあり、モデル事業に参加。一部の事業所で ISO22301 を認証取得しました。荻原氏は「私たちは ISO 認証をグループとして積極的に取得しなかったが、抜け漏れのない BCP を構築するには ISO の手法は非常に有効」と、ISO 取得のメリットを解説します。

その後、社内から「誰でも BCP を構築でき、確認が簡単にできるツールが欲しい」という声が上がっていました。そこで荻原氏らのグループは、ISO を認証取得する過程で学んだ中から必要最小限の部分だけを絞り込んで作成したのが“小さな BCP”構築マニュアルでした。BCP について知識があまりない人でも最低限必要なものを共有し、漏れをなくすことを目的としています。

“小さな BCP”構築マニュアルは、大きく 2 つのパートで構成されています。1 つ目は、防災および災害が発生したときの初動対応です。2 つ目は狭義の BCP で、重要事業の継続に関するところです。さらにそれらのパートを 3 段階に分けて表示しています。レベル 1 はリコーグループ全社が対応しなければいけない必須のもの、レベル 2 は大災害が予想されている地域の事業所が対応するべきもの。首都直下地震や南海トラフ地震が予想される地域はレベル 2 にあたります。レベル 3 は、可能な範囲で対応することが望ましいものです。

荻原氏は、「事業継続については慣れていない社員も多いので、パワーポイントのノート部分にはマニュアルの使い方について説明を入れている。またすべての項目についてエクセルで簡単なチェックリストも作成した。これを用いてグループ各社に自社、あるいは自部門をチェックしてもらい、本部に提出してもらうことで各社の構築状況を確認した。」と話しています。

＜ 防災対策及び初動対応 ＞

RICOH
imagine. change.

レベル1 (必須) 国内グループ会社全社が対応すべき13項目

- | | |
|---|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 統括(現地)災害対策本部の設置 | <input type="checkbox"/> 情報の共有 |
| <input type="checkbox"/> 統括(現地)災害対策本部用マニュアル | <input type="checkbox"/> 帰宅指示 |
| <input type="checkbox"/> 従業員の安全確保 | <input type="checkbox"/> 出社指示 |
| <input type="checkbox"/> 従業員の安否確認 | <input type="checkbox"/> 備蓄品 |
| <input type="checkbox"/> 施設内の安全確認 | <input type="checkbox"/> 救急処置 |
| <input type="checkbox"/> 被災状況の把握と報告 | <input type="checkbox"/> 社員用マニュアル |
| | <input type="checkbox"/> 教育・訓練の実施 |



レベル2 大地震の発生危険性が高い地域の会社が対応すべき6項目

- 帰宅困難者対応
- 非常用通信手段の確保
- 必要なライフライン、インフラの確保
- ステークホルダーへの情報発信
- 地域社会への協力
- 女性従業員への配慮 (首都圏地域は、社内待機の時間が長くなる)

(C)2018 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved.

